



2026年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月12日

上場会社名 イーレックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9517 URL <https://www.erec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本名 均
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 角田 知紀 TEL 03(3243)1167
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	169,170	△1.2	7,518	5.3	8,974	41.8	5,186	38.2	5,332	151.7	9,666	54.3
2025年3月期	171,217	△30.1	7,137	—	6,330	—	3,751	—	2,118	—	6,266	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	68.36	—	7.9	5.5	4.4
2025年3月期	28.65	—	3.8	4.2	4.2

（参考）持分法による投資損益 2026年3月期 483百万円 2025年3月期 △239百万円

（注）2026年3月期及び2025年3月期の希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	170,095	77,663	70,388	41.4	902.11
2025年3月期	153,382	72,480	64,144	41.8	823.19

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,888	△15,525	7,164	27,569
2025年3月期	19,495	△5,533	32	33,613

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	858	38.4	1.3
2026年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	1,719	32.2	2.6
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	22.00	22.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2027年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多く、合理的な算定が困難な状況であるため、未定としております。

連結業績予想につきましては、合理的な算定が可能となった時点で公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	78,161,608株	2025年3月期	78,066,758株
2026年3月期	134,930株	2025年3月期	144,714株
2026年3月期	78,001,035株	2025年3月期	73,934,965株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	127,388	3.3	△12	—	7,182	29.9	4,527	△17.1
2025年3月期	123,355	△42.0	769	—	5,528	—	5,461	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	58.04	—
2025年3月期	73.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	125,393		53,742		42.9	688.76		
2025年3月期	114,068		49,539		43.4	635.76		

(参考) 自己資本 2026年3月期 53,742百万円 2025年3月期 49,539百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(補足説明資料について)

同日に当社ホームページ (<https://www.erec.co.jp/ir/>) に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書	9
(3) 連結包括利益計算書	10
(4) 連結持分変動計算書	11
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済およびエネルギー価格は、堅調な企業業績や設備投資の継続、賃金上昇等を背景に、2月までは概ね安定的に推移いたしました。しかしながら、エネルギー価格につきましては、期末にかけてイラン情勢の急変を受け、大幅に上昇する局面が見られました。もっとも、これらの動向が当連結会計年度の当社業績に与える影響は限定的なものにとどまりました。一方、当社事業にとって重要な脱炭素化の潮流につきましては、国内外において引き続き着実に進展しております。

電力小売事業においては、販売電力量が計画を上回るペースで増加したものの、電力の市場価格が前年同期比で低水準に推移した影響を受けました。また、トレーディング事業ではヘッジ取引の減少があり、発電事業および燃料事業は増収となったものの、これらの結果、連結売上高は減少いたしました。営業利益につきましては、電力小売事業において高圧分野での販売プラン構成比の悪化および低圧分野での販売費の増加により利益が減少したほか、海外事業において発電所および工場の稼働率が低位に推移するなど、マイナス要因がありました。一方で、国内発電所の安定稼働、燃料の他社向け販売増加、期末における電力市場価格の上昇に伴う電力デリバティブの評価益、ならびに前期に計上した糸魚川発電所の減損や買付約定評価引当金の反動等が寄与し、増益となりました。税引前利益につきましては、円安の進行による金融収支の改善もあり、増益となりました。親会社の所有者に帰属する利益につきましても、非支配持分の減少等もあり、増益となりました。

このような状況の中、当連結会計年度における連結経営成績は、売上高は169,170百万円(前年度比△1.2%)、売上原価は149,686百万円(同△0.7%)となり、売上総利益は19,484百万円(同△5.0%)となりました。販売費及び一般管理費は13,453百万円(同+23.5%)となり、営業利益は7,518百万円(同+5.3%)、税引前利益8,974百万円(同+41.8%)、親会社の所有者に帰属する当期利益は5,332百万円(同+151.7%)となりました。

事業別に状況をご説明します。

電力小売事業については、当社グループの販売子会社であるエバーグリーン・マーケティング株式会社及びエバーグリーン・リテイリング株式会社を中核として、他に株式会社沖縄ガスニューパワー、株式会社イーセルが販売を行っております。高圧分野においては、独自性の高いプランを中心とした販売に加え、顧客ニーズの高い市場連動プランについて新規代理店及び直販チャンネルを通じた販売に注力しました。その結果、販売電力量は2,959百万kWhと前年同期比21.4%増加しました。売上高は、市場価格の下落に伴う販売単価の低下により、58,865万円(前年同期比4.0%増)となりました。利益につきましては、収益性が相対的に低い市場連動プランのウェイトが高くなったことにより、減少しました。低圧分野においては、不動産等の新規チャンネルを通じた顧客獲得に積極的に取り組み、供給件数は268千件と前年同期比8.9%増加しましたが、ティーダッシュ合同会社(販売子会社)譲渡(2024年12月)の影響、一件当たりの販売電力量の減少により、販売電力量は1,139万kWh(前年同期比15.8%減)となり、市場価格の下落の影響もあり、売上高は35,647百万円(前年同期比20.3%減)となりました。利益につきましても、販売費の増加もあり、減少しました。

トレーディング事業については、前年度に引き続き、確定した販売量に対して適正な量と価格で都度調達する戦略を採用しております。当期においては、市場連動プランの販売増加によりヘッジ取引(小売向け相対調達)が減少したため取引機会が少なくなり、卸取引数量及び利益は減少しました。

発電事業については、佐伯、豊前、大船渡、中城の各バイオマス発電所が概ね計画通り稼働いたしました。一方で、糸魚川発電所は電力市況価格等を考慮し2025年度は休止しております。

燃料事業については、PKSを前年及び計画を下回る価格で調達できたことに加え、他社への販売数量が増加したことに伴い、売上高及び利益が大きく伸長しました。また、イーレックスグループ初の木質ペレット工場であるベトナム・トゥエンクアンペレット工場で製造した木質ペレットを、国内の他社バイオマス発電所向けに販売しました。

海外事業については、ベトナムで初めて商用化されたハウジャンバイオマス発電所が2025年4月に運転を開始しました。また、2025年12月には、ベトナム北部2か所のバイオマス発電所の造成工事がほぼ完了し、起工式を執り行いました。足元では、ボイラー・タービン等の主機を発注し、2027年度末の稼働開始に向けて取り組んでおります。これら3つの発電プロジェクトは、いずれも環境省のJCM(Joint Crediting Mechanism)設備補助事業※1として採択※2されています。加えて、2025年3月に木質ペレットの製造を開始したベトナム・トゥエンクアン省の木質ペレット工場から、日本国内の他社バイオマス発電所向けにペレットの供給を行っております(販売は燃料事業)。

また、2025年9月から2026年1月にかけて、ベトナムの国営企業であるベトナム石炭鉱物産業グループ(VIETNAM NATIONAL COAL - MINERAL INDUSTRIES HOLDING CORPORATION LIMITED、VINACOMIN)の子会社であるピナコミンパワーホールディングス社が保有する2か所の既設石炭火力発電所において、木質チップまたは木質ペレットを用いたバイオマス燃料による混焼試験を実施し、2026年4月16日には、同社と既存石炭火力発電所におけるバイオマス混焼事業の商用化に向けた共同検討を行う覚書を締結いたしました。

カンボジアにおいては、2026年6月の完工に向けて水力発電所の建設工事が順調に進捗しております。また、バイオマス発電所及び太陽光発電のプロジェクトについても、2027年度中の運転開始を目標に開発を進めております。

※1 二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業では、パートナー国において優れた脱炭素技術等を活用して温室効果ガス(GHG)の排出量を削減し、GHG排出削減効果の測定・報告・検証を行い、JCMクレジットを発行し、我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成に活用することを目指します。なお、本事業はベトナム政府と日本政府の協力の下、実施されています。

※2 ハウジャンバイオマス発電所については、2022年7月1日付「令和4年度「二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業」の公募における第一回採択案件の決定について」にて公表。ベトナム北部2か所のバイオマス発電所については、2024年3月22日付「令和5年度「二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業」における採択について」にて公表。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は63,824百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,697百万円減少いたしました。これは主に営業債権及びその他の債権が増加したものの、現金及び現金同等物が減少したことによるものであります。非流動資産は106,271百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,410百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産、その他の金融資産(非流動)及びその他の非流動資産が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は170,095百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,712百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は44,342百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,773百万円増加いたしました。これは主に営業債務及びその他の債務が減少したものの、借入金(流動)が増加したことによるものであります。非流動負債は48,088百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,756百万円増加いたしました。これは主に引当金(非流動)が減少したものの、社債及び借入金(非流動)、その他の非流動負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は92,431百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,529百万円増加いたしました。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計は77,663百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,183百万円増加いたしました。これは主に非支配持分の減少があったものの、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上による増加があったことによるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は41.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6,043百万円減少し、27,569百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,888百万円（前年同期比90.3%減）となりました。主な要因は、デリバティブ債権債務の増減（資金の減少）2,542百万円及び法人所得税の支払2,835百万円があったものの、税引前利益8,974百万円、減価償却費及び償却費3,731百万円等が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、15,525百万円（前年同期比180.6%増）となりました。主な要因は、補助金による収入2,053百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出13,566百万円及び貸付けによる支出4,310百万円等が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、7,164百万円（前年同期は32百万円の調達）となりました。主な要因は、短期借入金（3ヶ月超）の返済による支出3,399百万円、及び長期借入金の返済による支出6,497百万円があったものの、短期借入れ（3ヶ月超）による収入10,769百万円及び長期借入れによる収入7,404百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	32.4	41.8	41.4
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	27.7	40.9	44.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.3	29.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	23.4	2.7

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(注5) 2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(注6) IFRS会計基準への移行日を2023年4月1日とし、2025年3月期よりIFRS会計基準を適用しているため、2023年3月期以前については記載しておりません。

(4) 今後の見通し

①次期の見通し

中東情勢の影響により燃料価格の変動が大きく、これに伴い電力価格の先行きは不透明な状況が続いております。加えて、実体経済への影響も想定され、電力需要量についても合理的な見通しを立てることが困難であることから、2026年度の業績見通しにつきましては未定としております。一方で、世界的に異常気象が数多く発生しており、脱炭素ニーズは継続すると認識しており、下記のように事業拡大に取り組みます。

(電力小売事業)

高圧分野においては、完全固定プランやハイブリッドプランなど、顧客ニーズの多様化に対応した料金プランの提案を推進するとともに、既存顧客の料金プランの見直し等による顧客LTV(ライフタイムバリュー)の最大化を図り、事業の拡大に取り組んでまいります。あわせて、脱炭素社会の実現に貢献すべく、アグリゲーション機能を活用した蓄電池事業、コーポレートPPA、デマンドレスポンス(DR)などのエネルギーソリューションの提供も強化してまいります。低圧分野においては、全国を網羅する販売ネットワークを最大限に活用し、転入時の新規顧客獲得の強化および既存顧客の転居に伴う契約継続の促進に注力してまいります。加えて、付加価値商材の検討・導入を進めるとともに、中長期的な収益基盤の拡大を見据えた供給件数の増加にも継続的に取り組んでまいります。

(トレーディング事業)

前期に引き続き、販売電力量に対して適正な量と価格で都度調達する運用を基本としつつ、電力先物市場等も活用し、調達・販売に伴う変動リスクの抑制に努めてまいります。また、トレーディングで培ったノウハウを電力小売事業に展開し、電力先物等を活用した独自の電力小売販売プランやスキームの立案・組成に取り組むことで、当社グループの電力小売事業に貢献してまいります。加えて、市況に応じて相対取引も機動的に活用し、収益の安定化を図ってまいります。

(発電事業)

国内のバイオマス発電所については、定期修繕の効率化による所要日数の短縮や設備トラブルの防止のため、日常整備を徹底してまいります。

(燃料事業)

2025年度に稼働を開始したベトナムの自社ペレット工場を含め、さらなる調達ソースの拡大とグループ外の新たな取引先の開拓を通じて、バイオマス燃料の安定的な調達・供給に取り組んでまいります。

(海外事業)

ベトナムにおいては、既に稼働を開始しているハウジャンバイオマス発電所およびトゥエンクアンペレット工場の収益改善に取り組みます。加えて、2025年12月に起工式を行ったトゥエンクアンおよびイエンバイ(現ラオカイ)省のバイオマス発電所について、2027年度中の稼働開始に向けて引き続き、機器の製作、建設を推進します。また、昨年度に混焼試験を実施したビナコミンパワー社が保有する石炭火力発電所でのバイオマス燃料混焼事業について、早期の事業化を目指してまいります。カンボジアにおいては、水力発電所が完工間近であり、2026年度中の運転開始を予定しています。加えて、2024年9月にカンボジア政府の認可を受けた新設バイオマス発電所の建設準備に取り組んでまいります。

(脱炭素戦略)

当社グループは、上記の事業別の取り組みに加え、中長期的には、海外のバイオマス発電所や石炭火力発電所によるバイオマス燃料混焼により創出されるカーボンクレジットを獲得する計画です。このカーボンクレジットを日本に持ち込み、2026年4月に日本で開始されたGX-ETS市場の活用等を通じて、日本のカーボンニュートラルにも貢献してまいります。

②配当の見通し

次期につきましては、事業環境の不透明感から業績予想の開示はしておりませんが、一定の利益の創出を見込んでいることから、年間22円の配当を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上と投資家の皆様をはじめとするステークホルダーとのコミュニケーションの向上を目的として、2025年3月期第1四半期から、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) (連結財政状態計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	33,613	27,569
営業債権及びその他の債権	24,462	27,647
棚卸資産	1,675	2,545
その他の金融資産	2,960	3,242
未収還付法人所得税	40	102
その他の流動資産	2,769	2,715
流動資産合計	65,521	63,824
非流動資産		
有形固定資産	35,255	43,551
使用権資産	1,501	1,197
のれん	708	708
無形資産	1,488	1,486
持分法で会計処理されている投資	9,409	9,750
その他の金融資産	37,763	46,633
繰延税金資産	573	67
その他の非流動資産	1,158	2,876
非流動資産合計	87,860	106,271
資産合計	153,382	170,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	14,795	13,763
借入金	12,619	19,996
リース負債	402	358
その他の金融負債	257	462
未払法人所得税	1,878	2,405
引当金	1,613	1,808
その他の流動負債	6,001	5,548
流動負債合計	37,569	44,342
非流動負債		
社債及び借入金	30,720	34,462
リース負債	1,475	1,022
その他の金融負債	334	716
退職給付に係る負債	881	949
引当金	4,988	3,919
繰延税金負債	4,933	5,786
その他の非流動負債	—	1,231
非流動負債合計	43,332	48,088
負債合計	80,901	92,431
資本		
資本金	18,346	18,381
資本剰余金	18,009	18,119
利益剰余金	15,381	20,517
自己株式	△124	△113
その他の資本の構成要素	12,531	13,483
親会社の所有者に帰属する持分合計	64,144	70,388
非支配持分	8,335	7,274
資本合計	72,480	77,663
負債及び資本合計	153,382	170,095

(2) (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	171,217	169,170
売上原価	150,713	149,686
売上総利益	20,504	19,484
販売費及び一般管理費	10,894	13,453
その他の収益	690	2,933
その他の費用	3,162	1,445
営業利益	7,137	7,518
金融収益	553	1,466
金融費用	1,120	495
持分法による投資損益 (△は損失)	△239	483
税引前利益	6,330	8,974
法人所得税費用	2,578	3,788
当期利益	3,751	5,186
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,118	5,332
非支配持分	1,633	△146
当期利益	3,751	5,186
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	28.65	68.36
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	—

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(3) (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	3,751	5,186
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	587	826
確定給付制度の再測定	△14	△20
純損益に振り替えられることのない項目合計	572	805
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,874	3,663
在外営業活動体の換算差額	76	△64
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△8	75
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,942	3,674
税引後その他の包括利益	2,515	4,480
当期包括利益	6,266	9,666
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,679	9,813
非支配持分	1,586	△147
当期包括利益	6,266	9,666

(4) (連結持分変動計算書)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2024年4月1日時点の残高	11,362	11,013	13,283	△124	167	10,970
当期利益	—	—	2,118	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	29	1,955
当期包括利益合計	—	—	2,118	—	29	1,955
新株の発行	6,967	6,932	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	16	63	—	—	—	—
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	△2,618
非支配持分との資本取引	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△20	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	6,983	6,995	△20	—	—	△2,618
2025年3月31日時点の残高	18,346	18,009	15,381	△124	197	10,307

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計				
2024年4月1日時点の残高	1,431	—	12,568	48,104	7,497	55,601
当期利益	—	—	—	2,118	1,633	3,751
その他の包括利益	587	△11	2,561	2,561	△46	2,515
当期包括利益合計	587	△11	2,561	4,679	1,586	6,266
新株の発行	—	—	—	13,899	—	13,899
配当金	—	—	—	—	△940	△940
株式報酬取引	—	—	—	79	—	79
非金融資産等への振替	—	—	△2,618	△2,618	—	△2,618
非支配持分との資本取引	—	—	—	—	192	192
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	9	11	20	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	9	11	△2,598	11,360	△747	10,612
2025年3月31日時点の残高	2,027	—	12,531	64,144	8,335	72,480

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2025年4月1日時点の残高	18,346	18,009	15,381	△124	197	10,307
当期利益	—	—	5,332	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△22	3,708
当期包括利益合計	—	—	5,332	—	△22	3,708
新株の発行	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△858	—	—	—
株式報酬取引	35	111	—	—	—	—
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	△2,833
非支配持分との資本取引	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	696	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	10	—	—
その他	—	△2	△33	—	—	—
所有者との取引額合計	35	109	△195	10	—	△2,833
2026年3月31日時点の残高	18,381	18,119	20,517	△113	174	11,182

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2025年4月1日時点の残高	2,027	—	12,531	64,144	8,335	72,480
当期利益	—	—	—	5,332	△146	5,186
その他の包括利益	826	△31	4,481	4,481	△0	4,480
当期包括利益合計	826	△31	4,481	9,813	△147	9,666
新株の発行	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△858	△909	△1,768
株式報酬取引	—	—	—	147	—	147
非金融資産等への振替	—	—	△2,833	△2,833	—	△2,833
非支配持分との資本取引	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△727	31	△696	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	10	—	10
その他	—	—	—	△35	△4	△39
所有者との取引額合計	△727	31	△3,529	△3,569	△914	△4,483
2026年3月31日時点の残高	2,126	—	13,483	70,388	7,274	77,663

(5) (連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	6,330	8,974
減価償却費及び償却費	3,639	3,731
減損損失	1,459	438
金融収益	△553	△1,443
金融費用	1,391	495
持分法による投資損益 (△は益)	239	△483
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△487	—
買付約定評価引当金繰入	1,613	—
買付約定精算損	—	800
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	1,251	210
棚卸資産の増減額 (△は増加)	725	△843
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,884	△1,801
未収消費税等の増減額	3,973	97
未払消費税等の増減額	1,237	△1,080
デリバティブ債権債務の増減	148	△2,542
その他	698	△1,452
小計	19,783	5,100
利息の受取額	415	239
配当金の受取額	56	62
利息の支払額	△833	△696
法人所得税の還付額	2,284	17
法人所得税の支払額	△2,209	△2,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,495	1,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3,626	1,648
定期預金の預入による支出	△1,386	△270
有形固定資産の取得による支出	△5,597	△13,566
無形資産の取得による支出	△804	△269
投資の取得による支出	△537	△1,227
貸付金の回収による収入	435	24
貸付けによる支出	△4,085	△4,310
子会社の売却による収入	2,187	700
補助金による収入	672	2,053
その他	△44	△307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,533	△15,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金（3ヶ月以内）の純増減額（△は減少）	△7,477	1,134
短期借入れ（3ヶ月超）による収入	312	10,769
短期借入金（3ヶ月超）の返済による支出	△1,000	△3,399
長期借入れによる収入	1,200	7,404
長期借入金の返済による支出	△5,562	△6,497
リース負債の返済による支出	△410	△402
新株の発行による収入	13,886	—
配当金の支払額	—	△858
非支配持分への配当金の支払額	△940	△909
非支配持分からの払込による収入	192	—
その他	△166	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	32	7,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	429
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	13,942	△6,043
現金及び現金同等物の期首残高	19,670	33,613
現金及び現金同等物の期末残高	33,613	27,569

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

報告セグメントの概要

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）及び当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループは、電力事業を主な事業とする単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載は省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、税引前利益がそれぞれ579百万円増加しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	2,118	5,332
発行済普通株式の期中平均株式数 (株)	73,934,965	78,001,035
基本的1株当たり当期利益 (円)	28.65	68.36

(注) 1. 「役員報酬BIP信託」の信託口が保有する当社株式を、「基本的1株当たり当期利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度138,586株、当連結会計年度128,858株)

2. 「希薄化後1株当たり当期利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。